

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日本ギア工業株式会社
【英訳名】	NIPPON GEAR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝村 哲
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2100番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小倉 達朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2125番
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小倉 達朗
【縦覧に供する場所】	日本ギア工業株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番11号 NOF横浜西口ビル9階) 日本ギア工業株式会社大阪支店 (大阪府吹田市江の木町26番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期累計期間	第111期 第3四半期累計期間	第110期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	8,310,935	7,447,465	11,150,823
経常利益(千円)	1,073,675	352,875	1,213,938
四半期(当期)純利益(千円)	333,742	213,171	380,801
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,388,800	1,388,800	1,388,800
発行済株式総数(千株)	14,280	14,280	14,280
純資産額(千円)	5,515,023	5,720,801	5,589,881
総資産額(千円)	11,289,117	10,117,776	11,383,408
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.50	15.01	26.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	2.0	2.0	6.0
自己資本比率(%)	48.9	56.5	49.1

回次	第110期 第3四半期会計期間	第111期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.06	5.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の下支えがあったものの、海外経済の減速等を背景として生産・輸出が弱含みであり、企業収益の悪化を受けて設備投資は頭打ち感がみられるなど、依然として先行きの不透明な状態が続いております。

当社のセグメント別受注概況は、歯車及び歯車装置事業ではバルブ・コントロール、ジャッキ及びその他の増減速機の需要が落ち込み受注は減少、また、歯車につきましても受注は不振で大幅に減少、その結果、歯車及び歯車装置事業では受注は大幅に減少いたしました。工事業につきましても、火力発電所、原子力発電所向けの落ち込みが大きく、受注は大幅に減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の受注高は72億49百万円（前年同期比18.4%減）、当第3四半期会計期間末の受注残高は33億3百万円（前事業年度末比5.6%減）となりました。

売上高・損益面につきましては、東日本大震災後の復旧・復興需要等も一段落し、売上高は74億47百万円（前年同期比10.4%減）、損益面では営業利益が3億69百万円（前年同期比66.5%減）、経常利益は3億52百万円（前年同期比67.1%減）、四半期純利益は2億13百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

歯車及び歯車装置事業につきましては、バルブ・コントロールの受注高は、輸出、上下水道、石油向けが増加したものの、火力発電所、原子力発電所、船舶、鉄鋼向けが減少したことにより、前年同期比8.0%減少いたしました。売上高は、輸出、上下水道、石油、船舶向けが増加したものの、火力発電所、原子力発電所、鉄鋼向けが減少したため、前年同期比10.2%減少となりました。ジャッキにつきましては、産業用機械、液晶関連、電子関連向けの設備投資に減少傾向が強まり、前年同期比で受注高22.1%、売上高は17.1%それぞれ減少いたしました。その他の増減速機につきましては、受注高は前年同期比17.2%減少し、売上高も6.0%減少いたしました。歯車の受注高は、自動車用は増加したものの、その他産業機械用、建設機械用、鉄道・船舶用が減少したため、前年同期比28.1%の大幅な減少となりました。売上高は、自動車用、鉄道・船舶用が増加したものの、建設機械用、その他産業機械用が減少したため、前年同期比6.6%減少いたしました。以上の結果、歯車及び歯車装置事業では、受注高は前年同期比16.2%減少、売上高も前年同期比9.6%減少いたしました。

工事業につきましては、受注高は石油向けが増加いたしました。火力発電所、原子力発電所向けの落ち込みが大きく前年同期比22.9%の大幅な減少となりました。売上高も石油向けが増加いたしました。火力発電所、原子力発電所向けが減少したため、前年同期比12.0%の減少となりました。

財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における財政状態につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ12億7百万円減少し71億12百万円となりました。これは主に現金及び預金が7億26百万円、売上債権が4億50百万円、たな卸資産が1億35百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ57百万円減少し30億5百万円となりました。これは主に有形固定資産が68百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ11億24百万円減少し26億98百万円となりました。これは主に短期借入金が1億64百万円増加しましたが、仕入債務が4億39百万円、賞与引当金が4億23百万円、未払法人税等が2億65百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億1百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ2億71百万円減少し16億98百万円となりました。これは主に長期借入金が2億43百万円、社債が40百万円減少したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ1億30百万円増加し57億20百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億27百万円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は1億10百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,280,000	14,280,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	14,280,000	14,280,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	14,280,000	-	1,388,800	-	448,348

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,083,000	14,083	同上
単元未満株式	普通株式 119,000	-	-
発行済株式総数	14,280,000	-	-
総株主の議決権	-	14,083	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ギア工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町7番地	78,000	-	78,000	0.55
計	-	78,000	-	78,000	0.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、大有ゼネラル監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,990,895	1,264,814
受取手形及び売掛金	3,584,879	3,134,444
商品及び製品	200,270	136,093
仕掛品	789,403	601,519
原材料及び貯蔵品	1,354,205	1,470,957
その他	400,190	504,190
流動資産合計	8,319,845	7,112,019
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,013,291	1,013,291
その他(純額)	1,275,283	1,206,328
有形固定資産合計	2,288,574	2,219,619
無形固定資産		
141,695		145,950
投資その他の資産		
投資有価証券	334,401	342,824
その他	304,091	302,562
貸倒引当金	5,200	5,200
投資その他の資産合計	633,293	640,186
固定資産合計	3,063,563	3,005,756
資産合計	11,383,408	10,117,776
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,932,398	1,492,758
短期借入金	-	164,000
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	442,500	341,000
未払法人税等	265,943	-
賞与引当金	571,556	147,947
役員賞与引当金	37,843	-
その他	492,782	472,619
流動負債合計	3,823,023	2,698,325
固定負債		
社債	280,000	240,000
長期借入金	525,500	282,000
退職給付引当金	612,110	634,751
役員退職慰労引当金	15,630	14,630
環境対策引当金	23,541	23,541
資産除去債務	207,879	204,354
その他	305,842	299,371
固定負債合計	1,970,503	1,698,649
負債合計	5,793,527	4,396,974

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金	848,348	848,348
利益剰余金	3,333,832	3,461,793
自己株式	25,139	25,588
株主資本合計	5,545,840	5,673,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,040	47,448
評価・換算差額等合計	44,040	47,448
純資産合計	5,589,881	5,720,801
負債純資産合計	11,383,408	10,117,776

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	8,310,935	7,447,465
売上原価	5,679,611	5,495,322
売上総利益	2,631,323	1,952,142
販売費及び一般管理費	1,529,755	1,582,694
営業利益	1,101,567	369,448
営業外収益		
受取利息	90	110
受取配当金	9,143	9,016
その他	4,240	5,821
営業外収益合計	13,474	14,948
営業外費用		
支払利息	30,791	25,369
手形売却損	97	-
その他	10,477	6,151
営業外費用合計	41,366	31,521
経常利益	1,073,675	352,875
特別利益		
受取補償金	7,340	-
その他	0	-
特別利益合計	7,340	-
特別損失		
固定資産売却損	2,881	1,241
固定資産除却損	506	734
減損損失	250,833	-
投資有価証券評価損	4,430	-
災害による損失	8,392	-
特別損失合計	267,043	1,975
税引前四半期純利益	813,972	350,899
法人税等	480,229	137,728
四半期純利益	333,742	213,171

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	184,913千円	135,362千円
支払手形	27,520	5,655

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	259,994千円	260,745千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	71,028	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	28,408	2.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	56,808	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	28,402	2.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	5,659,903	2,651,032	8,310,935
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	5,659,903	2,651,032	8,310,935
セグメント利益	274,819	826,748	1,101,567

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

歯車及び歯車装置事業において、業務の効率化により、一部の固定資産が遊休状態となったため減損損失を計上することとなりました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては250,833千円であります。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	5,115,578	2,331,887	7,447,465
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	5,115,578	2,331,887	7,447,465
セグメント利益 又はセグメント損失()	62,618	432,066	369,448

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円50銭	15円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	333,742	213,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	333,742	213,171
普通株式の期中平均株式数(株)	14,204,325	14,201,374

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....28,402千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

日本ギア工業株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 飯村 忠昭 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 武井 浩之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第111期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。